

障害福祉サービスの提供体制の整備について

（「山口県障害福祉サービス実施計画（第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画）」の実績）

1 成果目標の達成状況

※達成率70%未満を白抜きで表示

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

目標項目	年度	第6期			達成率
		R3	R4	R5	
①地域生活移行者数（累計） （R1.3（2,171人）の1.9%以上を移行） ※数値は年度末時点	目標	—	—	41	78.0%
	実績	14	25	32	
②施設入所者数の削減（累計） （R1.3（2,171人）の1.8%を削減） ※数値は年度末時点	目標	—	—	40	137.5%
	実績	35	48	55	

<第7期障害福祉計画における位置付け>

①地域生活移行の推進

②施設入所者の削減

⇒引き続き第7期で成果目標

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標項目	年度	第6期			達成率
		R 3	R 4	R 5	
①精神障害者の精神病床からの退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とします	目標	—	—	316	101.0%
	実績	312	317.9	319.2	
②令和5年度末の1年以上の長期在院者数2,855人を目標値(平成26年(3,906人)比27%減(▲1,051人))として削減します	目標	—	—	2,855人 ▲1,051人	44.4%
	実績	3,496人 ▲410人	3,458人 ▲448人	3,439人 ▲467人	
③令和5年度の入院後3ヶ月時点の退院率を56%以上とします (H30年度48.6%から7.4%上昇)	目標	—	—	56.0%	—
	実績	51.3%	調査中	調査中	
④令和5年度の入院後6か月時点の退院率を74%以上とします (H30年度69.6%から4.4%上昇)	目標	—	—	74.0%	—
	実績	69.9%	調査中	調査中	
⑤令和5年度の入院後1年時点の退院率を85%以上とします (H30年度78.7%から6.3%上昇)	目標	—	—	85.0%	—
	実績	80.3%	調査中	調査中	

<目標値に対する主な評価>

②精神病床における1年以上長期入院患者数

③④⑤入院中の精神障害者の退院率の向上

→ 少しずつではあるが長期入院患者は減少、退院率は向上傾向。引き続き病院・地域移行関係者の協働により、長期入院者への意欲喚起を図るとともに、新たに入院した患者も症状が安定すれば早期に退院し地域で安心して生活できる支援体制の構築に努める必要がある。

<第7期障害福祉計画における位置付け>

①精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数

②精神病床における1年以上長期入院患者数

③入院後3か月時点の退院率

④入院後6か月時点の退院率

⑤入院後1年時点の退院率

⇒引き続き第7期で成果目標

(3) 地域生活支援拠点が有する機能の充実

目標項目	年度	第6期			達成率
		R 3	R 4	R 5	
①地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）について、令和5年度末までに各市町に少なくとも1つを整備することとし、整備に向けた取組を支援します。 また、各市町において、単独で整備が困難な場合には、各圏域単位で整備することを検討します。	目標	—	—	19	89.5%
	実績	15	16	17	
②地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討します。	県	1/1	1/1	1/1	100.0%
	市町	12/19	11/19	11/19	57.9%

<目標値に対する主な評価>

②地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討（市町）

→ 地域生活移行に係る関係機関の協議の場を活用し、運用状況の検証及び検討に関する課題や好事例を共有するなど、市町の取組を支援していく必要があります。

<第7期障害福祉計画における位置付け>

①地域生活支援拠点等の整備

②地域生活支援拠点等の機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討

⇒引き続き第7期で成果目標

これらに加え、第7期においては、以下の新たな成果目標を設定

<新> 地域生活支援拠点等の機能の充実

<新> 強度行動障害者に対する支援体制の整備

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

目標項目	年度	第6期			達成率
		R 3	R 4	R 5	
①令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.4倍以上とします。(令和元年度：161人)	目標	—	—	226人	66.4%
	実績	151人	112人	150人	
②令和5年度中の就労移行支援事業を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.52倍以上とします。(令和元年度：82人)	目標	—	—	125人	47.2%
	実績	81人	54人	59人	
③令和5年度中の就労継続支援A型事業を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.57倍以上とします。(令和元年度：23人)	目標	—	—	36人	91.7%
	実績	28人	22人	33人	
④令和5年度中の就労継続支援B型事業を通じた一般就労への移行者数を令和元年度実績の1.31倍以上とします。(令和元年度：49人)	目標	—	—	64人	90.6%
	実績	41人	36人	58人	
⑤令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用する者の割合を7割以上とします。	目標	—	—	70.0%	34.3%
	実績	24.6%	19.6%	24.0%	
⑥令和5年度末において、就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とします。	目標	—	—	70.0%	79.4%
	実績	66.7%	55.6%	55.6%	

<目標値に対する主な評価>

①一般就労への移行者数

→ 新型コロナウイルス感染症の影響もあるが平成27年度をピークに近年は横ばいとなっている。利用者へ一般就労を目指す意欲喚起や実習先の確保・開拓に努める必要がある。

⑤就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行するもののうち、就労定着支援事業を利用する者の割合を7割以上

→ 利用者の一般就労の継続を目指す意欲喚起を図るとともに、更なるサービスの利用を促進していく必要がある。

<第7期障害福祉計画における位置付け>

①～④一般就労への移行者数⇒引き続き第7期で成果目標

※⑤、⑥は第7期の成果目標なし

これに加え、第7期においては、以下の新たな成果目標を設定

<新> 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行者の割合が5割以上の事業所の割合

<新> 就労定着支援事業の利用者数

<新> 就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所

<新> 雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

目標項目	年度	第2期			達成率
		R 3	R 4	R 5	
①令和5年度末までに各市町に児童発達支援センターを1カ所以上の設置することとし、設置に向けた取組を支援します。 また、各市町において、単独で整備が困難な場合は、各圏域単位で整備することを検討します。	目標	-	-	19	73.7%
	実績	14	14	14	
②令和5年度末までに各市町に保育所等訪問支援を利用できる体制を構築することとし、体制構築に向けた取組を支援します。 また、各市町において、単独で整備が困難な場合は、各圏域単位で整備することを検討します。	目標	-	-	19	100.0%
	実績	18	19	19	
③令和5年度末までに、児童発達支援センターや特別支援学校（聴覚障害）等の連携強化を図る等、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保します。	目標	-	-	体制確保	達成
	実績	未	体制確保	体制確保	
④令和5年度末までに各市町に主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所を確保することとし、確保に向けた取組を支援します。 また、各市町において、単独で整備が困難な場合は、各圏域単位で整備することを検討します。	目標	-	-	19	52.6%
	実績	9	10	10	
⑤令和5年度末までに各市町に主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保することとし、確保に向けた取組を支援します。 また、各市町において、単独で整備が困難な場合は、各圏域単位で整備することを検討します。	目標	-	-	19	52.6%
	実績	9	9	10	
⑥医療的ケア児の支援のため、令和5年度末までに県、各圏域及び各市町において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関による情報共有や協議の場を設置します。	県	1/1	1/1	1/1	100.0%
	圏域	8/8	8/8	8/8	100.0%
	市町	19/19	19/19	19/19	100.0%
⑦令和5年度末までに、各市町において、医療的ケア児等に関するコーディネーターが配置されるよう支援します。 また、地域での対応困難事例への助言や情報共有を図るため、県にコーディネーターを配置します。	県	未	配置済	配置済	-
	市町	17/19	18/19	18/19	94.7%

<目標値に対する主な評価>

- ④主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備
- ⑤主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備
 - 人員基準の配置要件とされる嘱託医などの人員確保等が課題となっており、引き続き市町との協働により整備に向けて取り組んでいく必要があります。

<第3期障害児福祉計画における位置付け>

<p>①児童発達支援センターの設置</p> <p>③難聴児支援のための中核的な機能を有する体制の構築</p> <p>④、⑤主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保</p> <p>⑥医療的ケア児支援に関する関係機関による協議の場の設置</p> <p>⑦各市町に医療的ケア児に関するコーディネーターを配置</p> <p>※②は第7期の成果目標なし</p> <p>これらに加え、第7期においては、以下の新たな成果目標を設定</p> <p><新> 保育所等訪問等の活用によるインクルージョンの推進</p> <p><新> 医療的ケア児支援センターに配置したコーディネーターによる相談支援</p> <p><新> 障害児入所施設からの移行調整に係る協議の実施</p>

(6) 相談支援体制の充実・強化等

目標項目	年度	第6期			達成率
		R3	R4	R5	
令和5年度末までに、各市町又は各圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制が確保されるよう支援します。	市町	県は以下の市町の取組等を支援			—

<市町の取組内容> (令和3年度～5年度実績)

- ・地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言 12市町計 426件
- ・地域の相談支援事業者の人材育成のために行う支援の実施 13市町計 456件
- ・地域の相談支援機関との連携強化の取組の実施 18市町計 1,034回

<第7期障害福祉計画における位置付け>

第7期においては、以下の新たな成果目標を設定
<新> 各市町に基幹相談支援センターの設置
<新> 各市町において、協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

目標項目	年度	第6期			達成率
		R3	R4	R5	
令和5年度末までに、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築します。	県市町	以下の取組等を通じて実施			—

<市町及び県の取組内容例> (令和3年度～5年度実績)

①市町

県が実施する障害福祉サービス等に係る各種研修の活用及び市町職員の参加
16市町計 161人参加

②県

県が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有
共有回数 397回

<第7期障害福祉計画における位置付け>

⇒第7期で引き続き成果目標

2 活動指標* の進捗状況

※活動指標：成果目標を達成させるために必要な量等

(1) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

①精神障害者における障害福祉サービス種別の利用者数

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
地域移行支援の利用者数	見込	12人	18人	24人
	実績	7人	5人	4人
地域定着支援の利用者数	見込	18人	23人	30人
	実績	35人	27人	19人
共同生活援助の利用者数	見込	448人	469人	487人
	実績	633人	627人	587人
自立生活援助の利用者数	見込	7人	11人	13人
	実績	1人	2人	1人

②精神病床からの退院患者の退院先別の人数

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
在宅	見込	180人	190人	200人
	実績	169人	160人	188人
他院の精神病床	見込	10人	10人	10人
	実績	8人	16人	16人
自院の精神病床以外の病床	見込	5人	5人	5人
	実績	0人	5人	4人
他院の精神病床以外の病床	見込	70人	70人	70人
	実績	65人	85人	56人
障害福祉施設	見込	25人	25人	25人
	実績	17人	29人	19人
介護施設	見込	45人	45人	45人
	実績	55人	38人	41人

(2) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
①地域生活支援拠点等の設置市町数	見込	15	15	19
	実績	16	16	17
②地域生活支援拠点等が有する機能の充実に向けた検証及び検討の年間の実施回数	見込	1回	1回	1回
	実績	12回	11回	11回

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者のうち一般就労への移行者数

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
就労移行支援事業	見込	103人	110人	125人
	実績	81人	54人	59人
就労継続支援A型事業	見込	26人	28人	36人
	実績	28人	22人	33人
就労継続支援B型事業	見込	52人	56人	64人
	実績	41人	36人	58人
障害者に対する委託訓練事業等の受講者数	見込	13人	13人	13人
	実績	10人	8人	7人
福祉施設から公共職業安定所へ誘導する利用者数	見込	143人	143人	143人
	実績	204人	176人	179人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへ誘導する利用者数	見込	87人	87人	87人
	実績	70人	49人	64人
公共職業安定所の支援を受けて就職する者の数	見込	83人	83人	83人
	実績	105人	72人	75人

(4) 障害児支援の提供体制の整備等

項目	年度	第2期		
		R 3	R 4	R 5
医療的ケア児コーディネーターの配置人数(県)	見込	2人	2人	2人
	実績	0人	3人	3人
医療的ケア児コーディネーターの配置人数(市町)	見込	51人	58人	70人
	実績	59人	67人	72人

(5) 相談支援体制の充実・強化等

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
相談支援体制整備事業によるアドバイザーの派遣件数	見込	16回	16回	16回
	実績	1回	9回	4回
主任相談支援専門員養成研修の修了者数	見込	20人	20人	20人
	実績	26人	16人	24人

(6) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
県が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業所等に対する指導監査の結果の関係自治体との共有回数	見込	200回	200回	200回
	実績	122回	133回	142回

(7) 発達障害者又は発達障害児に対する支援

項目	年度	第6期		
		R 3	R 4	R 5
発達障害者支援地域協議会の開催（県）	見込	1回	1回	1回
	実績	1回	1回	1回
発達障害者支援センターによる相談支援（県）	見込	1,900件	1,950件	2,000件
	実績	2,166件	2,631件	2,552件
発達障害者支援センター等による関係機関への助言（県）	見込	120件	140件	160件
	実績	352件	318件	266件
発達障害者支援センター等の外部機関や地域住民への研修、啓発（県）	見込	160件	165件	170件
	実績	107件	151件	189件
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（市町）	見込	365人	385人	430人
	実績	451人	597人	672人
ペアレントメンターの人数（市町）	見込	100人	108人	120人
	実績	97人	108人	112人
ピアサポートの活動への参加人数（市町）	見込	997人	1,040人	1,092人
	実績	1,176人	2,574人	2,078人

(8) 子ども・子育て支援等の提供体制の整備

項目	年度	第2期		
		R 3	R 4	R 5
保育所、認定こども園、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等における障害児受入人数（市町）	見込	1,668人	1,720人	1,783人
	実績	1,939人	2,142人	2,302人

3 指定障害福祉サービス等の必要量の見込と実績

指定障害福祉サービス等の必要量の見込等			第6期			実績/見込	
			年度	R 3	R 4		R 5
指定障害福祉サービス	①訪問系サービス	計 (月平均利用人数)	見込	1,576	1,602	1,633	90.6%
			実績	1,443	1,444	1,479	
		居宅介護 (月平均利用人数)	見込	1,265	1,280	1,294	92.0%
			実績	1,178	1,172	1,190	
		重度訪問介護 (月平均利用人数)	見込	61	63	69	94.2%
			実績	54	58	65	
	同行援護 (月平均利用人数)	見込	241	247	255	87.1%	
		実績	210	214	222		
	行動援護 (月平均利用人数)	見込	8	11	14	14.3%	
		実績	1	1	2		
	重度障害者等包括支援 (月平均利用人数)	見込	1	1	1	0.0%	
		実績	0	0	0		
	②日中活動系サービス	生活介護 (月平均利用人数)	見込	3,810	3,858	3,904	95.5%
			実績	3,667	3,669	3,730	
		自立訓練(機能訓練) (月平均利用人数)	見込	17	17	21	33.3%
			実績	8	7	7	
		自立訓練(生活訓練) ※宿泊型含む。 (月平均利用人数)	見込	244	251	254	84.6%
			実績	220	212	215	
		療養介護 (月平均利用人数)	見込	270	273	275	100.4%
			実績	269	269	276	
就労移行支援 (月平均利用人数)		見込	289	312	336	58.0%	
		実績	255	212	195		
就労継続支援(A型) (月平均利用人数)	見込	587	609	632	114.9%		
	実績	582	656	726			
就労継続支援(B型) (月平均利用人数)	見込	3,544	3,632	3,720	107.6%		
	実績	3,666	3,810	4,003			
就労定着支援 (月平均利用人数)	見込	142	154	171	64.3%		
	実績	104	110	110			
短期入所 (月平均利用人数)	見込	477	499	521	72.4%		
	実績	266	267	377			
③居住系サービス	自立生活援助 (月平均利用人数)	見込	8	11	14	28.6%	
		実績	3	4	4		
	共同生活援助(GH) (月平均利用人数)	見込	1,441	1,504	1,570	102.3%	
実績		1,441	1,517	1,606			
施設入所支援 (月平均利用人数)	見込	2,171	2,159	2,143	98.7%		
	実績	2,136	2,123	2,116			
④指定相談支援	計画相談支援 (月平均利用人数)	見込	2,297	2,382	2,467	102.9%	
		実績	2,417	2,461	2,539		
	地域移行支援 (月平均利用人数)	見込	16	24	30	3.3%	
		実績	3	3	1		
	地域定着支援 (月平均利用人数)	見込	29	34	42	35.7%	
		実績	23	17	15		

4 指定障害児支援の必要量の見込と実績

指定障害児支援の必要量の見込等			年度	第2期			実績/見込
				R 3	R 4	R 5	
指定障害児支援	①通所支援	福祉型児童発達支援 (月平均利用人数)	見込	989	1,020	1,049	128.0%
			実績	1,096	1,255	1,343	
		医療型児童発達支援 (月平均利用人数)	見込	8	9	11	45.5%
			実績	5	7	5	
	放課後等デイサービス (月平均利用人数)	見込	2,350	2,456	2,563	113.1%	
		実績	2,430	2,623	2,899		
	保育所等訪問支援 (月平均利用人数)	見込	87	98	109	151.4%	
		実績	70	105	165		
	②訪問支援	居宅訪問型児童発達支援 (月平均利用人数)	見込	9	11	14	7.1%
			実績	0	0	1	
	③入所支援	福祉型障害児入所支援 (月平均利用人数)	見込	55	59	57	98.2%
			実績	54	54	56	
		医療型障害児入所支援 (月平均利用人数)	見込	40	43	43	93.0%
			実績	44	40	40	
④相談支援	障害児相談支援 (月平均利用人数)	見込	957	1,036	1,118	102.4%	
		実績	982	1,061	1,145		